●事例●

地域・大学間ネットワークによる社会貢献教育の展開
～あらたな支えあい社会の構築と学生力の役割～

小抜　隆
（東北福祉大学　特任講師）
小松　洋吉
（東北福祉大学　教授・ボランティアセンター長）

一　はじめに

わが国の社会は少子・高齢化、グローバル化、価値観の多様化の中で多種多様な問題が生じている。例えば、子育て・介護・教育・防犯・防災など枚挙にいとまがない。これらを政府・行政の力だけで解決することはきわめて困難となっている。地域課題に対してきめ細かに、また地域の特性に応じた対応をしていくためにも「学び合い」「分かち合い」「助け合い」の精神に根ざした行政、住民、自治会、NPO、社会福祉協議会、学校、企業など各主体の主体的な活動・行動がいま求められている。地域社会の一員である大学・学生も知的・人的・物的資源を活用し、参加・参画することがあらたな支えあい社会の構築にとって重要と考える。

平成一七年一月の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」（答申）においては大学の機能別分化の分類の一つとして「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交

流等）」が挙げられており、また、平成一八年一二月の教育基本法の改正や平成一九年六月の学校教育法の改正においては教育研究の成果を広く社会へ提供することが新たにうたわれるなど、社会の発展のために大学が寄与することは社会的要請でもある。

独立行政法人日本学生支援機構『学生ボランティア活動に関する調査報告書』（平成九年度に旧財団法人内外学生センターが行った「学生のボランティア活動に関する調査」の経年調査として平成一七年度に独立行政法人日本学生支援機構が実施）によれば六五％の学生が、ボランティアの経験が「ある」と回答しており、平成九年度の調査と比較してボランティア経験のある学生は二四・五ポイント増加し、学生のボランティア活動への参加が定着しつつあるという結果となっている。また平成二〇年四月に本学学生二七七七名に対して行った調査においては九六％の学生がボランティア活動をしたことがあると回答している。

この結果からも、学生個々人はボランティア活動に参加したいというという気持ちを持っている。こうした学生の意欲は社会資源そのものであり、市民社会の一員としての「学生力」に十分期待できると考える。

ここでは本学が全学を挙げて取り組んでいる地域・大学間ネットワークによるボランティア活動を中心とした社会貢献教育の展開について述べる。

二　ボランティアセンターの設立経緯

本学は「行学一如」を建学の精神とし、福祉社会を担う人材を育成している。その教育方針として「自立・自律した市民の育成」を掲げ、地域社会との協働による社会参画型学習を推進している。特に自発的かつ多様なボランティア活動は「市民力」や「生きる力」を育み地域社会に直接ふれることができる実学学習として有効である。このような考えに基づき本学では、学生及び地域住民のボランティア活動支援、大学としての地域貢献を目的とし平成一〇年四月にボランティアセンターを設立した。

きっかけは平成七年一月の阪神・淡路大震災にさかのぼる。本学においては震災直後に学生有志が中心となり、直ちに「東北福祉大学ボランティア会」を結成。メンバーはいち早く被災地に駆けつけ、専門的知識・技術を発揮し、子どもたちの保育や高齢者介護・心のケアなど精力的な活動を展開した。活動は復興の兆しが見え始めた七月まで継続された。

このような学生の思いや気持ち、意欲を受けとめ、よりよい「出会い」をコーディネートするために設立されたのがボランティアセンターであった。

三　全学あげての組織的なボランティア活動・学習の支援

ボランティアセンターは学生教育および課外活動の支援機関であり、「ボランティアセンター規程」に則り、業務が遂行されている。また、運営にあたっては、学科長や各部局長など大学の役職にある教員など一九名にて構成されている「ボランティア委員会」があり、全学的組織体制で教育活動や地域貢献に関する事項を審議している。

センターでは地域社会の一員として「生きる力」を有した自立・自律した人材の育成、学生一人ひとりの創意工夫を発揮したボランティア・地域活動による「地域づくり」を支援するために、①ボランティア活動のしやすい環境づくり、②ボランティア活動の担い手の育成、③ボランティア活動支援機能・体制の充実の三つの基本目標をもとに活動している。

（1）ボランティア活動のしやすい環境づくり

①ボランティア・地域活動に関する情報収集提供及びコーディネート

センターでは県内外から寄せられるボランティア・地域活動情報の提供を行っている。センターの窓口は地域社会に対して常に開かれており、掲示板、ファイルのほかインターネット・メール・コミュニティエフエム等のマルチチャンネルで情報発信している。

平成一五年度には、仙台市社会福祉協議会と「パートナーシップ協約」を締結し、ボランティア情報の共有化や福祉・ボランティアを担う人材育成、地域福祉推進事業等を協働で推進している。センターに直接寄せられるボランティア依頼は年間約五〇〇件となっており、福祉施設や学校、NPOなど団体からの依頼だけでなく、託児や在宅高齢者・障害児の見守りなど個人依頼も紹介している。

また、センターにおけるボランティア活動者は年々増加傾向にあり、平成一八年度からは毎年一〇〇〇名を超える学生・地域住民のコーディネートをしている。

②フォーラム・公開講座の開催

地域住民や活動家、有識者、学生などが現代的な課題に

ついて、相互に意見・情報を交換するフォーラム・公開講座を開催している。これまでのテーマは「地域における子育て支援」「『いのち』を考える」「災害救援ボランティア・地域減災を考える」等である。

(2) ボランティア活動の担い手の育成

①ボランティアに関する授業科目

本学ではボランティア活動に関する科目を七科目（一〇単位）開講している。具体的にはボランティアの基礎理論について学ぶ「ボランティア論」（二単位）、種々の実践から学ぶ「ボランティア活動論」（二単位）、国際協力について学ぶ「国際ボランティア活動論」（二単位）、学生の自主的なボランティア活動を単位として認める「福祉ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（各学年一単位）である。「ボランティア活動論」は、文部科学省に特色ある大学教育支援プログラムとして「ボランティア学習による二一世紀型市民の育成」プロジェクトが選定されたことを契機として平成一八年度に新たに開講した科目であり、学生に限定することなく、広く市民との相互学習を推進するために社会人聴講生へも開かれている。

そのほか、初年次教育として開講されている「人間基礎論」や各種ガイダンスにおいてもボランティア活動の意義について学びを深める時間を設けている。

②創造型ボランティアの育成

現代的課題解決を担う人材育成を図るために「地域安心安全」「救命」「食育」などのテーマについての講座を開講している。受講生を中心にサークルを組織し、継続的に学習・活動できるよう支援している。

③地域社会への出前

宮城県警察や町内会と地域安全安心活動を行う学生サークル「Team Zero」

食育ボランティア講座（ヘルスサポーター養成講座）の様子

講座等

本学には六〇を超えるボランティア系サークルがあり、小・中学校における「総合的な学習の時間」や市民センター主催講座における「キャップハンディ体験」や「災害時非常食炊き出し体験」等の出前講座をセンターでコーディネートしている。

また、本学では子どもの健全育成を目的とし、学生が児童・生徒の学校生活の支援や不登校の子どもたちの対応に関すること等を連携・協力して行うことを謳った「連携協力に関する覚書」を平成一五年度に仙台市教育委員会と締結しており、子どもたちの学習や部活動の指導、行事支援等を行っている。

町内会と連携し救命について学びあう救命サークル「FAST」

（3）ボランティア活動支援機能・体制の充実

①地域社会との連携・協力体制の強化

地域社会と連携・協働した人づくり、地域づくりを推進するために行政、社会福祉協議会、ＮＰＯ、企業、大学、町内会など三一団体と「覚書」「協約」「協定」を締結するなどし、有機的なネットワークの構築を図っている。ボランティア活動に関わる人材育成や情報の共有、災害救援ボランティア活動支援、ボランティア社会の構築に関する調査・研究・開発などの事業を協働で進めており、連携講座も毎年一〇回程度開催している。

産学官民による具体的な事業としては、文部科学省「生涯学習まちづくりモデル支援事業」（平成一六年度）を契機として継続的に取り組んでいる「減災」を担う人材育成やコンテンツの開発、文部科学省「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業（平成一九年度）として行った「団塊世代」の地域デビューを応援するハンドブックの作成や講座・フォーラムの開催などがあげられる。

また、ボランティア受入先や地域ニーズに添った取組を

展開できるよう受入先情報交換会を定期的に開催したり、アンケート調査などを行ったりしている。さらに、平成一八年一一月には学生と市民との出会い・ふれあい・交流のきっかけの場として「ボランティアカフェ」を開設している。

②「東北福祉大学ボランティアありがとう祭」の開催

ボランティア活動をする人、受入先、地域社会などボランティア活動に関わる人たちがお互いの活動をたたえあい、一層のボランティア文化の振興を図ることを目的として「東北福祉大学ボランティアありがとう祭」を開催している。ボランティア体験報告や日頃の感謝の意を「ありがとうメッセージ」として表現する機会を創出し、ボランティア活動の魅力や可能性を発信・共有したり、相互に励ましあったりすることにより、支えあい社会の基盤づくりを進めている。

学生・市民の出会いの場「ボランティアカフェ」

なお、本取組により学生の活動の専門性や貢献度が高まり、平成一九年度に財団法人あしたの日本を創る協会「あしたのまち・くらしづくり活動賞『振興奨励賞』」を受賞している。さらに、平成二一年度には「ボランティア功労者厚生労働大臣表彰」を受賞している。

四　大学間ネットワークによる「社会貢献活動支援士」の育成

社会が変化するなかで二一世紀の社会づくり、国づくり、ひいては世界平和のために、一人ひとりの社会貢献活動が重要であることは言うまでもない。

本学ではこれまで関係機関・団体、地域社会との協働によるボランティア活動を中心とした社会貢献教育を推進してきたが、今般、文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」において「防災・減災・ボラ

ンティアを中心とした社会貢献教育の展開」が選定された。

本プロジェクトは、本学と大学間相互支援協定を締結している神戸学院大学（神戸）と工学院大学（東京）との三大学が連携し、それぞれの大学の特色、強みを活かしつつ、文系と理系の融合により防災・減災や社会環境及びボランティアに関する高度かつ実践的教育のために専門教育課程としての「学び合い」、課外活動としての「分かち合い」、災害時に備えた実践訓練とバックアップシステムとしての「助け合い」を展開し、学生の学士力向上及び各大学の活性化、危機管理力向上を目指すものである。

具体的には、「社会貢献活動支援士」の資格制度の立ち上げ、遠隔授業システムを活用した社会貢献に関する専門教育プログラムの構築、共同テキスト・教材の開発、全国展開のボランティアネットワークの構築などを通じて、安心・安全・快適な地域づくり（地域貢献）を担うことができる人材を育成していく。

むすび

本学では「できることをできるだけ」をキャッチフレーズとしてボランティア活動・学習支援を行っている。そこには、自分にできることにたいして無理がない範囲で活動に参加してみようという思いを込めている。

社会で生きる力を育み、一人ひとりが自分なりの一歩を踏み出そうとする気持ちや行動に共感し、その実現に向け社会全体で応援していく仕組みが大切である。そのことが豊かな支えあい社会の土壌ともいうべき「共感社会」の構築につながるのではないか。